

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場会社名 トリニティ工業株式会社  
 コード番号 6382 URL <http://www.trinityind.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宝田和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 深津浩彦  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東

TEL 0565-24-4800

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	20,350		378		735		391	
20年3月期第2四半期	31,679	36.2	1,034	13.5	1,345	9.1	899	6.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	21.50			
20年3月期第2四半期	49.37			

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	34,374		18,318		52.7		995.61	
20年3月期	35,522		18,620		51.9		1,011.62	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,130百万円 20年3月期 18,422百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期				20.00	20.00
21年3月期				20.00	20.00
21年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	43,800	28.6	400	78.2	950	60.2	650	70.0	35.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 [(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの) 有  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 [(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	18,220,000株	20年3月期	18,220,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	9,580株	20年3月期	8,988株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	18,210,884株	20年3月期第2四半期	18,211,012株

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。  
 ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。  
 ・実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国経済は、原油・原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を發した世界的な金融不安、株式市場の混乱、円高進行に伴う輸出の鈍化等により、国内景気の減速傾向が続き、企業の慎重な設備投資、個人消費の抑制により景気の減速感が一層強まりつつ推移しました。このような状況のもと、当社グループの第2四半期累計の連結売上高は203億5千万円となりました。

利益につきましては、営業利益3億7千8百万円、経常利益7億3千5百万円、四半期純利益3億9千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高は121億8千万円となり、営業利益は5億9千8百万円となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、ランドクルーザー、アルファード等の内装部品およびクラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は81億6千9百万円となり、営業損失は7百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・日本

国内は、売上高は179億8千1百万円、営業利益は6億3千8百万円となりました。

・アジア

アジアは、売上高は27億2千6百万円、営業損失は4千万円となりました。

・その他

売上高はありませんが、営業損失は7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は343億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4千8百万円(3.2%)減少しました。負債合計は160億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千6百万円(5.0%)減少しました。また、純資産は183億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円(1.6%)減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.9%から52.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、61億7千3百万円となり、前連結会計年度末より21億7千万円(54.2%)増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は34億2千4百万円となりました(前年同期は、18億5百万円獲得)。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億3千5百万円、減価償却費7億7千3百万円、売上債権の減少額47億9百万円という増加要因と、たな卸資産の増加額17億8千万円、法人税等の支払額2億6千5百万円という減少要因の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ10億8千3百万円(62.0%)減少し、6億6千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億1千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9千1百万円(20.0%)減少し、3億6千5百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出3億6千4百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、金融不安、株式市場の混乱、原油・原材料価格および為替レートの動向並びに企業の設備投資や個人消費の抑制により景気後退のリスクが一段と高まり、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループの主要な顧客である自動車業界の生産台数の大幅な減少や設備投資の見直しが懸念されますが、当社グループ一丸となって拡販活動や原価低減活動を推進し、業績の確保を図ってまいります。

連結業績予想につきましては、平成20年8月8日公表の予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

リース取引関係

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

追加情報

第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い設備部門12年、自動車部品部門9年に変更しております。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、75,058千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,527,874	4,381,598
受取手形及び売掛金	8,895,588	13,632,033
製品	13,614	19,467
原材料	463,097	469,356
仕掛品	3,492,416	1,699,439
その他	534,518	549,422
貸倒引当金	9,550	664
流動資産合計	19,917,558	20,750,652
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,897,694	4,897,694
その他(純額)	6,713,257	6,943,731
有形固定資産合計	11,610,952	11,841,426
無形固定資産		
	119,956	122,784
投資その他の資産		
その他	2,750,515	2,832,819
貸倒引当金	24,750	24,750
投資その他の資産合計	2,725,765	2,808,069
固定資産合計	14,456,674	14,772,279
資産合計	34,374,232	35,522,932
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,325,422	10,849,593
未払法人税等	368,817	289,861
賞与引当金	604,354	554,872
役員賞与引当金	22,856	50,790
完成工事補償引当金	141,576	123,951
工事損失引当金	61,000	-
その他	2,428,204	2,882,723
流動負債合計	13,952,233	14,751,792
固定負債		
退職給付引当金	1,930,409	1,854,112
役員退職慰労引当金	76,952	129,038
負ののれん	18,102	20,609
その他	78,067	147,176
固定負債合計	2,103,533	2,150,936
負債合計	16,055,766	16,902,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,568,197	15,540,909
自己株式	6,153	5,841
株主資本合計	17,657,216	17,630,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	455,429	558,516
為替換算調整勘定	17,900	233,883
評価・換算差額等合計	473,330	792,400
少数株主持分	187,918	197,562
純資産合計	18,318,465	18,620,203
負債純資産合計	34,374,232	35,522,932

## (2) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	20,350,534
売上原価	17,829,756
売上総利益	2,520,778
販売費及び一般管理費	2,141,837
営業利益	378,941
営業外収益	
受取利息	45,114
受取配当金	13,440
持分法による投資利益	284,705
雑収入	30,654
営業外収益合計	373,915
営業外費用	
支払利息	57
投資有価証券評価損	6,400
固定資産売却損	2,777
雑支出	7,905
営業外費用合計	17,140
経常利益	735,716
税金等調整前四半期純利益	735,716
法人税等	352,651
少数株主損失( )	8,444
四半期純利益	391,508

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	735,716
減価償却費	773,339
のれん償却額	2,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	76,297
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,885
賞与引当金の増減額(は減少)	49,482
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27,933
工事損失引当金の増減額(は減少)	61,000
未払消費税等の増減額(は減少)	513,098
受取利息及び受取配当金	58,554
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	18,588
有形固定資産除却損	5,898
支払利息	57
為替差損益(は益)	5,521
持分法による投資損益(は益)	284,705
売上債権の増減額(は増加)	4,709,610
たな卸資産の増減額(は増加)	1,780,835
仕入債務の増減額(は減少)	501,204
前受金の増減額(は減少)	170,745
その他	45,866
<b>小計</b>	<b>3,429,072</b>
利息及び配当金の受取額	261,149
利息の支払額	57
法人税等の支払額	265,605
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,424,559</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	25,366
定期預金の払戻による収入	368
有形固定資産の取得による支出	610,606
無形固定資産の取得による支出	11,188
有形固定資産の売却による収入	681
貸付けによる支出	6,452
貸付金の回収による収入	8,710
その他	18,999
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>662,852</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	364,220
その他	1,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>365,732</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	225,435
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>2,170,538</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,002,542
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>6,173,081</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	設備部門	自動車部品部門	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,180,773	8,169,761	20,350,534		20,350,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,180,773	8,169,761	20,350,534		20,350,534
営業利益(又は営業損失)	598,064	7,972	590,092	211,151	378,941

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 事業区分の方法

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品部門		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)・表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 耐用年数の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「設備部門」が214千円減少し、「自動車部品部門」が75,273千円増加し、営業利益がそれぞれ同額増加および減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,741,495	2,609,039		20,350,534		20,350,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240,175	117,024		357,199	357,199	
計	17,981,671	2,726,063		20,707,734	357,199	20,350,534
営業利益(又は営業損失)	638,681	40,813	7,776	590,092	211,151	378,941

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、マレーシア、インド、タイ

(2) その他.....フランス

3 耐用年数の変更

「4. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費は、「日本」が75,058千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,486,220	663,403	4,149,624
連結売上高			20,350,534
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1%	3.3%	20.4%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、インド、トルコ等

(2) その他の地域.....アメリカ、カナダ等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表  
(1)中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
売上高		31,679,036	100.0
売上原価		28,658,730	90.5
売上総利益		3,020,306	9.5
販売費及び一般管理費		1,985,403	6.3
営業利益		1,034,902	3.2
営業外収益			
1 受取利息	36,019		
2 受取配当金	12,361		
3 持分法による投資利益	218,077		
4 為替差益	25,626		
5 雑収入	23,946	316,032	1.0
営業外費用			
1 支払利息	1,437		
2 雑支出	3,773	5,211	0.0
経常利益		1,345,724	4.2
特別利益			
1 土地売却益	263,359	263,359	0.8
税金等調整前中間純利益		1,609,083	5.0
法人税、住民税及び事業税	399,584		
法人税等調整額	248,846	648,430	2.0
少数株主利益		61,524	0.2
中間純利益		899,128	2.8

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,609,083
減価償却費	734,525
のれん償却額	901
退職給付引当金の増減額	18,566
役員退職慰労引当金の増減額	125,904
貸倒引当金の増減額	8,175
賞与引当金の増減額	232,078
役員賞与引当金の増減額	38,650
未払(未収)消費税の増減額	42,360
受取利息及び受取配当金	48,381
完成工事補償引当金の増減額	15,157
有形固定資産除却損	2,239
有形固定資産売却益	263,359
支払利息	1,437
為替差損益	25,626
持分法による投資利益	218,077
売上債権の増減額	5,217,413
たな卸資産の増減額	1,288,058
仕入債務の増減額	4,542,739
前受金の増減額	58,664
その他	216,906
小計	2,282,800
利息及び配当金の受取額	221,426
利息の支払額	1,437
法人税等の支払額	697,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805,642

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,940
有形固定資産の取得による支出	1,961,139
無形固定資産の取得による支出	37,449
有形固定資産の売却による収入	264,287
貸付金の実行による支出	4,980
貸付金の回収による収入	11,150
出資金の払込による支出	25,000
その他	12,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,746,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	455,275
その他	1,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	457,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	265,145
現金及び現金同等物の増減額	132,378
現金及び現金同等物の期首残高	6,635,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,503,161